



河内 克也 議員

有害鳥獣農林業被害増加、具体的対策を

河内議員

鳥獣の農林業被害防止対策の特別措置法が施行され17年経過。しかし、捕獲、電柵、防止柵等、行政、猟友会等の必死の取り組みとは裏腹に、繁殖率の高い猪、鹿等、有害鳥獣は増え続け、水稻、そばの主要作物、野菜、果樹、家庭菜園まで農業被害は幅広く、樹木の枯死による林業被害も大きい。

- ①大事な戦力の猟友会は会員減少と高齢化で厳しい状況である。猟友会の育成、人材確保等含めた、現状に即した村としての被害防止対策は？
- ②村長選挙公約の有害鳥獣による被害最小化に向けての具体的対策、取り組みは？

補助金等活用し協同で対策に取り組む

村長

①猟友会員数は現在95名で高齢化率が上昇傾向にある。現在、村対策協で電気柵設置補助や狩猟免許取得者等の補助。国庫補助を活用した侵入防止柵設置事業や実施隊による一斉捕獲等の事業に取り組んでいる。今後は対策3本柱の

- ・農地周辺での捕獲や駆除の「個体数管理」
 - ・侵入防止柵設置・管理や追い払い「侵入防止対策」
 - ・餌や潜み場をなくす「生息環境管理」
- の活動を地域ぐるみでいかに徹底できるかが大事。また、村広報やHP、SNSで被害対策の情報等発信し、積極的に周知徹底を図る。

②箱罾見回り作業の省力化等、デジタル技術を駆使したスマート鳥獣害対策の普及を推進していく。併せてジビエ利活用推進は、捕獲から処理加工・供給・消費の各段階において、必要な取り組みや課題を共有し、関係者が一体となって取り組むことが必要。

財源や設備など様々な課題があるが、ジビエ利活用振興の具体案も早急に取りまとめる。また国の補助事業の要件拡大や他地域で効果のあった事例等は、情報収集のアンテナをさらに高め取り組む。一例で食塩水を活用した実験結果では、メスだけおびき寄せ捕獲することにより個体数を減らす効果的な対策として成果も出ている。予算では来年度の環境省の補助金で指定管理鳥獣対策事業における交付金増額が見込まれるので、積極的に活用していく。



村民の声を大切するために！私の提案

河内議員

村民から役場へ毎日のように要望や提案、苦情が寄せられているであろうことは想像に難しくない。

重要なことは村民の貴重な意見、大きな声・小さい声を平等に取り扱うこと。ある市では、市民・議員からの苦情や要望・意見等を適切に対応するため、庁内統一の相談記録票を作成、記録、必要に応じ上司へ報告等相談の徹底を図っている。結果として行政対象暴力、市議からの口利きに歯止めをかける効果がある。

前回の質問で村長は、村民の要望は大事。今後はボトムアップ方式で対応していくと答弁された。村民の声を大事にする、村政に活かすという観点から、要望・提案・苦情等を今までなかった統一の相談記録票で文書化することを提案する。

「村民意見等相談記録票」導入検討

村長

村民からのご提案・要望はかけがえのない財産であり、太田村政が目指すボトムアップ方式による行政を推進する上で不可欠。貴重なご意見を適切に記録し活用していく仕組みは、行財政改革の一環で喫緊の課題であると認識している。

現在、ご意見・要望は担当課が窓口になり記録管理しているが、担当者間の引継ぎが不十分で過去の類似案件の対応経緯を庁内で共有しきれない課題も散見される。これは行政の効率性低下を招くものであり、行財政改革の観点からも改善すべき点。

この課題を解消するため、提案の全庁共通で利用できるフォーマット（※様式）、仮称「村民意見等相談記録票」を策定し導入に向けて協議していく。

これにより

- ・受付日時・内容・対応状況、担当者名等、必要な情報を統一された様式で記録することが可能となる
- ・軽微な案件を除き、係長、課長といった段階的な報告体制を設け、必要に応じ上位職層に情報を上げる他自治体の事例を参考にし、住民要望が確実に引き継がれ、庁内で共有される体制を構築していく
- ・記録票を紙媒体または電子ファイルで作成し、各課内で適切に管理・共有を仕組化することで、職員間の情報共有と業務引継ぎを確実なものにし、村民への迅速かつ丁寧な対応を強化していく
- ・記録票導入は、村民サービスの向上を図り、業務の標準化と効率化を進める行革の重要な一歩と位置付けている。